

ブラジル

景気
(実質)
GDP



【ルセフ大統領弾劾成立】

不正会計容疑でルセフ大統領の弾劾成立でテメル暫定政権発足。元中銀総裁メイレス氏を新財務相に任命し、投信家信頼回復と財政再建に全力尽くす。

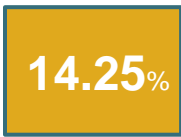
物価
(CPI)



【微減】

単月で6%上昇した薬価料金が電気料金値下げ分を相殺。市場予想ほどインフレ率低下が低下せず、金融緩和時期先送りか。

金融
政策



【満場一致で据え置き】

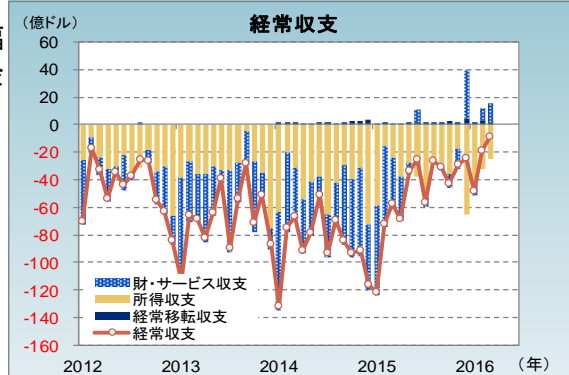
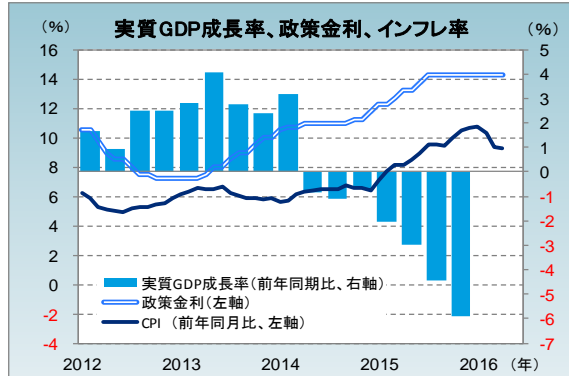
やや沈静するも中銀目標+4.5%を大幅に上回るインフレ率抑制が最優先。「金融緩和の余地なし」との中銀見解。

国際
収支



【中国向け食品が好調】

最大輸出相手国の中国への鉄鉱石、原油輸出が低迷する一方、食肉・野菜が急増し、貿易黒字増加に寄与。

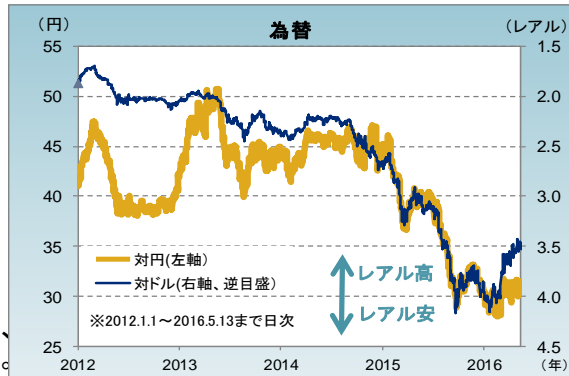


為替

	〈騰落率〉			
	(4月末)	1か月間 (3月末)	3か月間 (1月末)	前年初来 (14年12月末)
対円 (1レアル=30.96円)		(31.33円) 1.19%	(30.28円) 2.23%	(45.05円) 31.28%
対ドル (1ドル=3.43レアル)		(3.59レアル) 4.41%	(4.00レアル) 14.13%	(2.65レアル) 29.78%

【悪材料出尽くしで反発】

中銀のレアル高抑制策によるドル買い・レアル売り為替介入で、上値限定的。一方で政局再編期待による買いが継続、下支え。

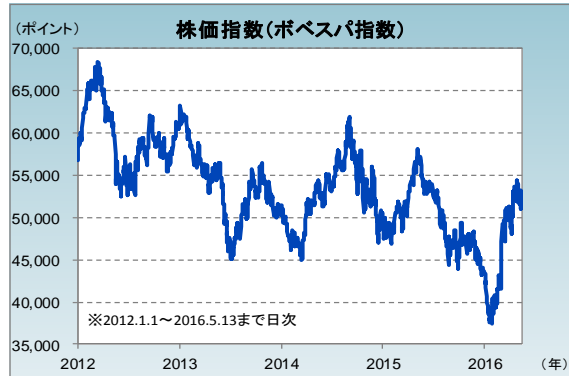


株式

	〈騰落率〉			
	(4月末)	1か月間 (3月末)	3か月間 (1月末)	前年初来 (14年12月末)
ボベスパ指数 (53,910.51)		(50,055.27) 7.70%	(40,405.99) 33.42%	(50,007.41) 7.81%

【新政権への期待】

ルセフ大統領の弾劾による政権交代期待感から株価は急上昇。今後の政局安定は予断許さず、値動き荒い展開か。



オーストラリア

景気
(実質)
GDP

Q4GDP成長率
+3.0%
前年同期比

【解散総選挙】

鉱業ブーム終えんを受けた経済構造改革が難航。ターンブル政権は、ねじれ議会解消に向け、7月の解散総選挙を表明。政治的不透明感払拭なるか。

物価
(CPI)

Q1インフレ率
+1.3%
前年同月比

【一段と減速】

引き続き、インフレ目標(2~3%)を大幅に下回る水準で推移。中銀は四半期金融政策報告でインフレ見通し引き下げ。

金融
政策

1.75%

【1年ぶり利下げで過去最低】

予想外のインフレ低水準、雇用環境迷を受けたサプライズ利下げ。中銀の超ハト派的な姿勢を受け、年内の追加利下げ期待高まる。

国際
収支

3月貿易収支
-22
億豪ドル

【輸出好調】

前月比+58%の金をはじめ、輸出(同+4.0%)が好調。市場予想より小幅な赤字幅。中国向け輸出数量も増加。

為替

〈騰落率〉

	(4月末)	1ヵ月間 (3月末)	3ヵ月間 (1月末)	前年初来 (14年12月末)
対円 (1豪ドル=80.96円)		(86.20円) 6.09%	(85.82円) 5.67%	(97.86円) 17.28%
対ドル (1豪ドル=0.76ドル)		(0.77ドル) 0.63%	(0.71ドル) 7.41%	(0.82ドル) 6.89%

【上値重い】

米中の弱い経済指標を受け世界経済の減速懸念再燃。資源国通貨の豪ドルの重しに。さらに過去最低の政策金利や追加利下げ観測で上値重い展開か。

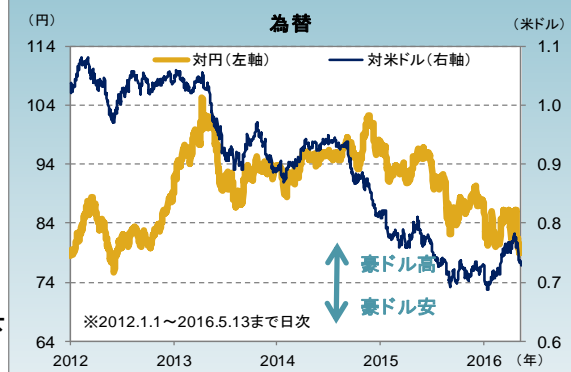
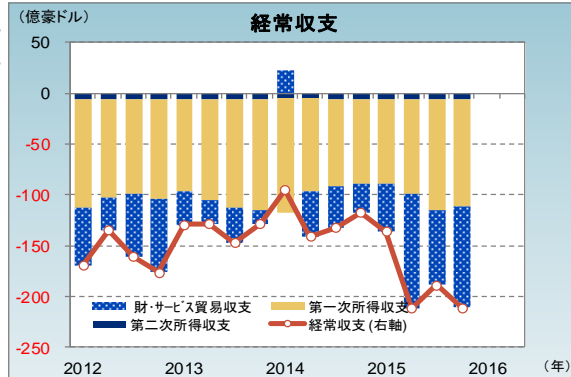
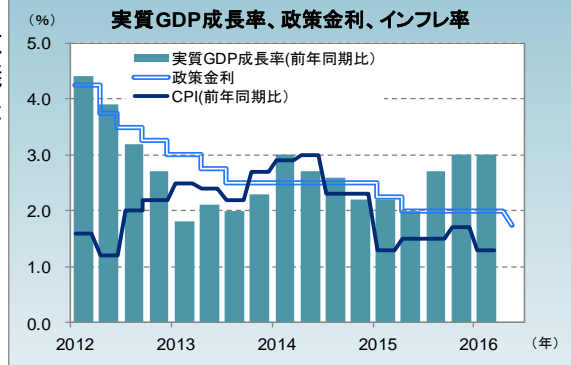
株式

〈騰落率〉

	(4月末)	1ヵ月間 (3月末)	3ヵ月間 (1月末)	前年初来 (14年12月末)
S&P/ASX指数 (5,252.22)		(5,082.79) 3.33%	(5,005.52) 4.93%	(5,411.02) 2.93%

【利下げ好感】

追加利下げが好感され、一時6ヵ月ぶりの高値をつけるなど株価下支え。



トルコ

景気
(実質)
GDP

Q4GDP成長率
+5.7%
前年同期比

【首相辞任表明】

独裁体制強いるエルドアン大統領とのあつれきでダウトオール首相は辞任表明。政治不安定が成長促進目指す改革の足かせで、格下げ懸念台頭。

物価
(CPI)

4月インフレ率
+6.57%
前年同期比

【3年ぶり低水準】

ロシアの経済制裁、豊作で食料価格頭打ち。予想下回るインフレ率の低下。中銀の上限金利連続引き下げが正当化され一段の引き下げに動きやすい地合い。

金融
政策

7.5%

【新総裁】

政策金利一本化へ向け、上限金利の限界貸出金利を10.5→10%へ。副総裁から昇格したチェテンカヤ総裁は物価安定を最優先し、透明性向上目指す意向。

国際
収支

3月経常収支
-36.8
億ドル

【赤字幅拡大】

資源安でエネルギー輸入額減少。地政学リスクの高まりを受け観光業打撃。経常赤字対GDP4%未満目指す足かせに。

為替

〈騰落率〉

	(4月末)	1か月間 (3月末)	3か月間 (1月末)	前年初来 (14年12月末)
対円 (1リラ=38.23円)		(39.96円) 4.31%	(41.00円) 6.74%	(51.20円) 25.33%
対ドル (1ドル=2.80リラ)		(2.82リラ) 0.78%	(2.95リラ) 5.38%	(2.33リラ) 19.74%

【一進一退】

首相辞任や多発するテロを背景に軟調な地合い。今後は新首相候補者や新政権が最大の焦点に。

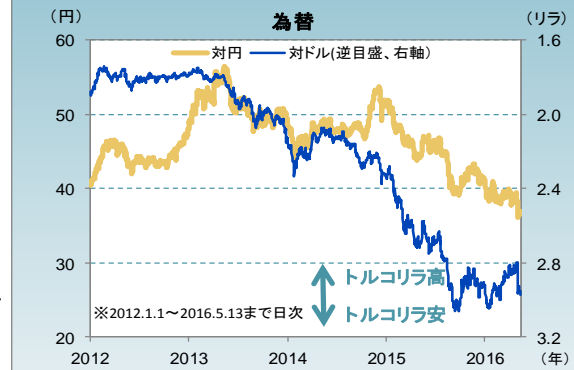
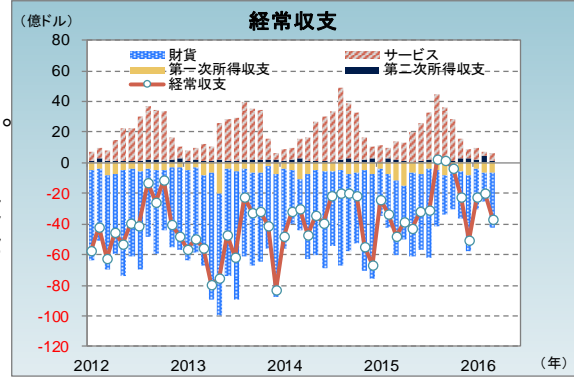
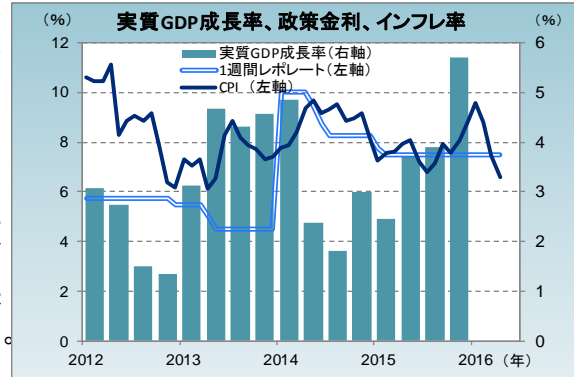
株式

〈騰落率〉

	(4月末)	1か月間 (3月末)	3か月間 (1月末)	前年初来 (14年12月末)
イスタンブール 100種指数 (85,327.80)		(83,268.04) 2.47%	(73,481.09) 16.12%	(85,721.13) 0.46%

【上値限定的】

頻発するテロに加え、大統領権限強化のための憲法改正や総選挙の政治的リスクが重しに。



メキシコ

景気
(実質)
GDP

Q1 GDP成長率
+2.7%
前年同期比

[予想上回る伸び]

世界経済減速による輸出減、原油安といった外需からの逆風を、堅調なサービス業、個人消費の内需が打ち消し、相対的に高い成長率。

物価

4月インフレ率
+2.54%
前年同期比

[目標よりさらに下振れ]

夏の電気料金補助金削減やトマト・玉葱の価格下落で、中銀目標+3%下回る水準で推移。中銀に金利据え置き余地。

金融
政策

3.75%

[米国追従で据え置き]

懸念材料のペソ安が物価上昇に寄与していないため、当面金利据え置きの方針。一段の通貨安には利上げも辞さない構え

国際
収支

3月貿易収支
+1.5
億ドル

[1年ぶり黒字]

米鉱工業生産の落ち込みで9割占める鉱工業製品輸出が振るわず。一方で、中間財等の輸入低迷で、貿易黒字に。

為替

〈騰落率〉

(4月末)	1か月 (3月末)	3か月 (1月末)	前年初来 (14年12月末)
対円 (1ペソ=6.20円)	(6.51円) 4.84%	(6.69円) 7.31%	(8.12円) 23.65%
対ドル (1ドル=17.18ペソ)	(17.29ペソ) 0.63%	(18.11ペソ) 5.15%	(14.76ペソ) 16.37%

[外部要因で上値重い]

最大取引相手国の米国の軟調な雇用統計や在庫増を受けた原油相場下落につられ、軟調な展開か。予想上回るGDPは買い。

〈騰落率〉

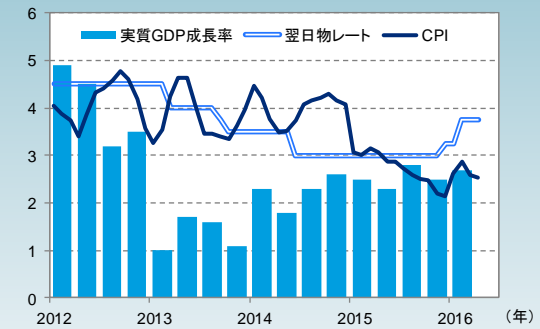
株式

(4月末)	1か月 (3月末)	3か月 (1月末)	前年初来 (14年12月末)
ボルサ指数 (45,784.77)	(45,881.08) 0.21%	(43,630.77) 4.94%	(43,145.66) 6.12%

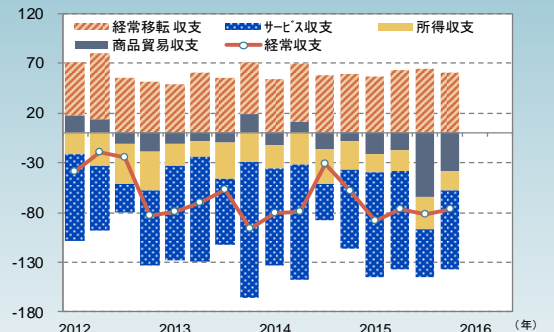
[外部要因に振られやすい]

増産凍結めぐる原油価格や、メキシコに強硬姿勢示すトランプ米大統領候補など、外部要因に振られやすい展開。

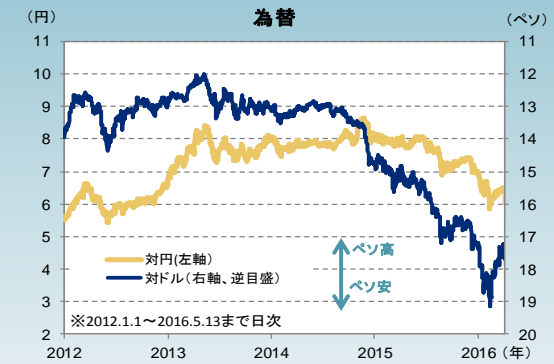
実質GDP成長率、政策金利、インフレ率



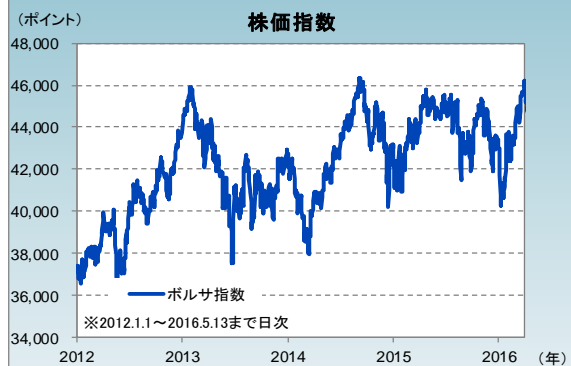
経常収支



為替



株価指数



南アフリカ

景気
(実質)
GDP

Q4GDP成長率
+0.6%
前年同期比

[政治的リスク高まる]

統計開始以来最悪の26.7%の失業率や、公金流用などズマ大統領の失策で景況感悪化。8月3日の地方選で与党アフリカ民族会議は苦戦を強いられる可能性も。

物価

3月インフレ率
+6.3%
前年同月比

[インフレ時鈍化]

ガソリン安で鈍化するも、目標上限の+6%上回る。史上最悪の干ばつと通貨安による食品価格の押し上げで、10-12月期に+7.3%のピークつける中銀予想。

金融
政策

7.00%

[利上げ小休止か]

ランド安是正、インフレ鈍化、ムーディーズの格下げ回避を受け、中銀は金利引き締めサイクルに小休止の余地。

国際
収支

3月貿易収支
+29
億ランド

[黒字に転換]

内需低迷やランド高で自動車や輸送機器の輸入が減速。一方、鉱物や卑金属の輸出急増で、貿易黒字化へ。

為替

〈騰落率〉

(4月末)	1ヵ月 (3月末)	3ヵ月 (1月末)	前年初来 (14年12月末)
対円 (1ランド=7.47円)	(7.62円) 1.96%	(7.62円) 1.94%	(10.36円) 27.85%
対ドル (1ドル=14.23ランド)	(14.77ランド) 3.66%	(15.88ランド) 10.43%	(11.57ランド) 23.01%

[不安定な値動き]

ズマ大統領の公金流用・贈賄容疑など政治的リスクの高まりや、S&Pの格下げを警戒し、不安定な値動き。

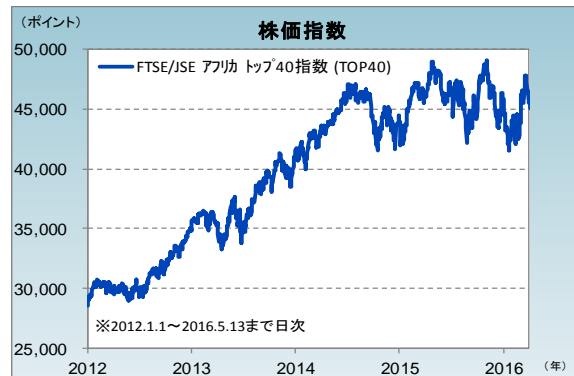
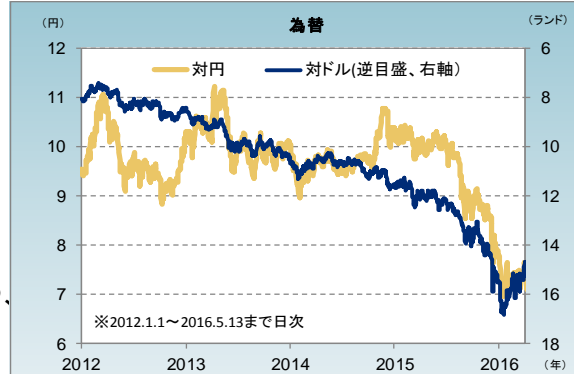
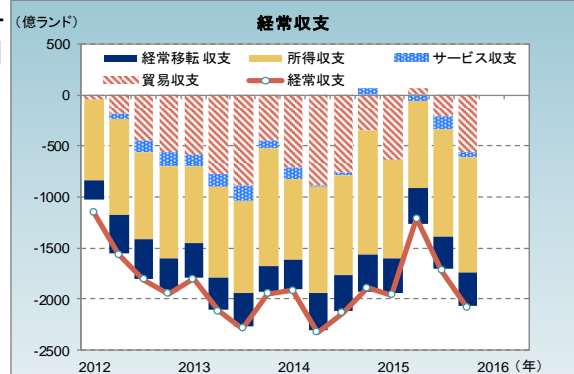
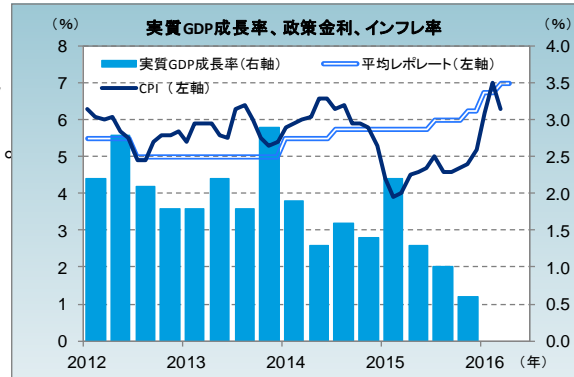
株式

〈騰落率〉

(4月末)	1ヵ月 (3月末)	3ヵ月 (1月末)	前年初来 (14年12月末)
TOP40株価指数 (46,471.00)	(46,139.99) 0.72%	(44,065.55) 5.46%	(43,969.96) 5.69%

[上値重い]

投資適格喪失への格下げ懸念、利上げ観測など上値の重い展開か。



中国

景気
(実質)
GDP

Q1GDP成長率
+6.7%
前年同期比

【L字型経済トレンド】

「投資から消費主導への構造改革が難航、中国経済は回復の鈍いL字型トレンドたどり、安易な金融緩和は慎むべき。」との高官発言に市場失望。

物価

4月インフレ率
+2.3%
前年同月比

【横ばい】

豚肉が前年比+33.5%が主因。食品価格上昇なるも政府目標の+3%下回る水準。生産者物価指数PPIは同-3.4%と市場予想下回る下落幅と改善の兆し。

金融
政策

4.35%

【緩和に慎重】

中銀は買いオペ実施で約4.5兆円の資金供給。潤沢な資金で民間投資を下支え。低インフレで金利は当面据え置きか。

国際
収支

4月貿易収支
+456
億ドル

【内外需ともに低迷】

世界経済の減速を背景に、輸出は前年同月比-1.8%、輸入は同-10.9%と18カ月連続前年割れ。貿易総額同-5.8%と内外需低迷が浮き彫りに。

〈騰落率〉

為替

	(4月末)	1カ月 (3月末)	3カ月 (1月末)	前年初来 (14年12月末)
対円 (1元=16.42円)		(17.46円) ↑1.52%	(18.42円) ↓5.73%	(19.29円) ↓9.53%
対ドル (1ドル=6.48円)		(6.45元) ↑1.60%	(6.58元) ↑0.68%	(6.21元) ↓3.93%

【元安誘導】

米国利上げ観測受けたドル高を背景とする元高を回避すべく、当局の元安誘導観測が浮上。

〈騰落率〉

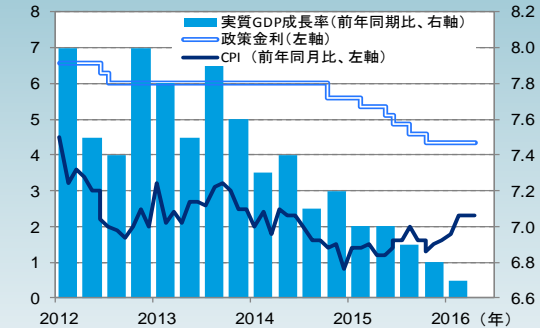
株式

	(4月末)	1カ月 (3月末)	3カ月 (1月末)	前年初来 (14年12月末)
上海総合指数 (2,938.32)		(3,003.92) ↓2.18%	(2,737.60) ↑7.33%	(3,234.68) ↓9.16%
香港ハンセン指数 (21,067.05)		(20,776.70) ↑1.40%	(19,683.11) ↑7.03%	(23,605.04) ↓10.75%

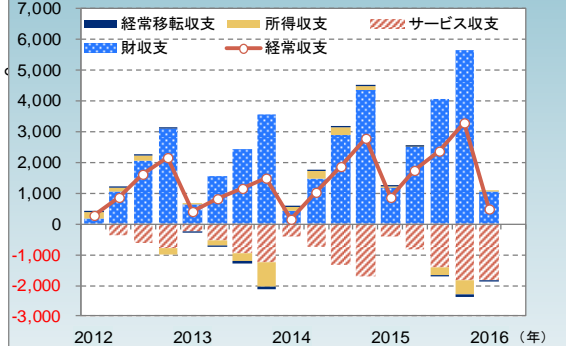
【見通し不透明】

中国経済の回復状況めぐる高官の発言が、政府内部の亀裂や政策方針転換と受け止められ市場混乱。株式市場の重しに。

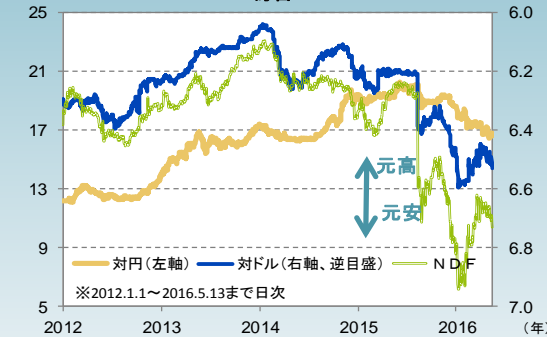
実質GDP成長率、政策金利、インフレ率



経常収支(年初来累積)



為替



株価指数



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。